

福知山市告示第50号

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の平成28年度下半期の財政状況並びに平成29年度の財政方針及び予算概要を次のとおり公表します。

平成29年6月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 平成28年度下半期における財政状況

(1) 一般会計

平成28年度の歳入歳出予算は、当初41,250,000千円で、前回（12月）公表時点では、43,594,805千円でしたが、その後12月及び3月に補正を行ない、777,570千円を増額しましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた最終予算現額は44,372,375千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で19,444,776千円、累計額で37,369,292千円となり、予算現額に対する収入割合では84.2%（前年同期83.8%）となっています。一方、支出総額では14,604,063千円、累計額で33,331,268千円となり、予算現額に対する支出割合では75.1%（前年同期74.1%）となっています。

(2) 特別会計

特別会計の総予算は、当初23,326,872千円で、前回（12月）公表時点では、23,731,316千円でしたが、その後12月及び3月に補正を行ない、総額48,251千円を増額しましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた最終総予算現額は23,375,123千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で7,216,077千円、累計額で16,816,246千円となり、予算現額に対する収入割合では70.7%（前年同期70.5%）となっています。一方、支出総額では9,752,191千円、累計額で20,332,224千円となり、予算現額に対する支出割合では85.5%（前年同期87.4%）となっています。

(3) 補正予算

下半期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

ア 12月補正予算

(ア) 一般会計	688,808 千円
国の補正予算関連事業（7事業）	530,519 千円
補助金等償還事業	41,832 千円
自立支援給付（障害福祉サービス等）事業	34,142 千円
リサイクルプラザ修繕事業	34,000 千円
「もうひとつの京都」関連事業（4事業）	13,918 千円
人件費補正	△82,684 千円
(イ) 特別会計	△15,818 千円
地域情報通信ネットワーク事業特別会計	4,860 千円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	206 千円
簡易水道事業特別会計	△267 千円
国民健康保険事業特別会計	△6,741 千円
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	△13,321 千円

イ 2月補正予算

(ア) 一般会計	196,837 千円
ふるさと納税推進関連事業（9事業）	196,837 千円

ウ 3月補正予算

(ア) 一般会計	△108,075 千円
雪害対策事業（2事業）	136,528 千円
国の補正予算関連事業（3事業）	88,160 千円
鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業	73,227 千円
補助金等償還事業	65,840 千円
普通財産取得事業	59,339 千円
保育所委託事業	55,617 千円
地方バス路線運行事業	52,705 千円
地方債繰上償還事業	30,000 千円
小中学校施設改修関連事業（3事業）	17,700 千円
第三セクター等改革推進債償還基金積立事業	16,992 千円
事業費減額補正（39事業）	△729,094 千円
(イ) 特別会計	64,069 千円
福知山都市計画事業福知山駅周辺土地区画整理事業	49,858 千円
国民健康保険事業特別会計	20,493 千円
大江都市計画事業河守土地区画整理事業	18,003 千円
農業集落排水施設事業特別会計	△15,004 千円

(4) 予算執行状況

一般会計と特別会計の平成29年3月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	41,250,000	44,372,375	37,369,292	84.2%	33,331,268	75.1%
国民健康保険事業	9,352,000	9,410,805	7,880,486	83.7%	8,288,901	88.1%
国民健康保険 診療所費	50,400	50,133	26,938	53.7%	31,794	63.4%
と畜場費	32,500	32,500	3,693	11.4%	24,636	75.8%
簡易水道事業	834,000	926,575	823,210	88.8%	754,895	81.5%
宅地造成事業	22,500	24,600	276	1.1%	17,193	69.9%
休日急患診療所費	23,100	23,100	9,158	39.6%	18,746	81.2%
公設地方卸売 市場事業	6,700	6,700	0	0.0%	2,154	32.1%
農業集落排水 施設事業	1,059,000	1,089,566	254,634	23.4%	855,346	78.5%
石原土地区画 整理事業	700,600	700,600	93,964	13.4%	687,208	98.1%
駅周辺土地区画 整理事業	64,400	114,258	114,257	100.0%	114,257	100.0%
介護保険 (保険事業)	8,106,600	8,305,727	6,587,446	79.3%	6,983,080	84.1%
介護保険(介護サー ビス事業)	22,400	29,756	32,369	108.8%	25,299	85.0%
河守土地区画 整理事業	18,800	26,803	26,799	100.0%	26,799	100.0%
下夜久野地区 財産区管理会	172	172	46	26.7%	2	1.2%
後期高齢者 医療事業	1,862,700	1,862,412	948,823	50.9%	1,620,773	87.0%
地域情報通信 ネットワーク事業	1,171,000	1,175,860	14,147	1.2%	881,141	74.9%
(特別会計合計)	23,326,872	23,779,567	16,816,246	70.7%	20,332,224	85.5%
合計	64,576,872	68,151,942	54,185,538	79.5%	53,663,492	78.7%

2 市税の住民負担及び経費の状況（平成 28 年度予算現額）

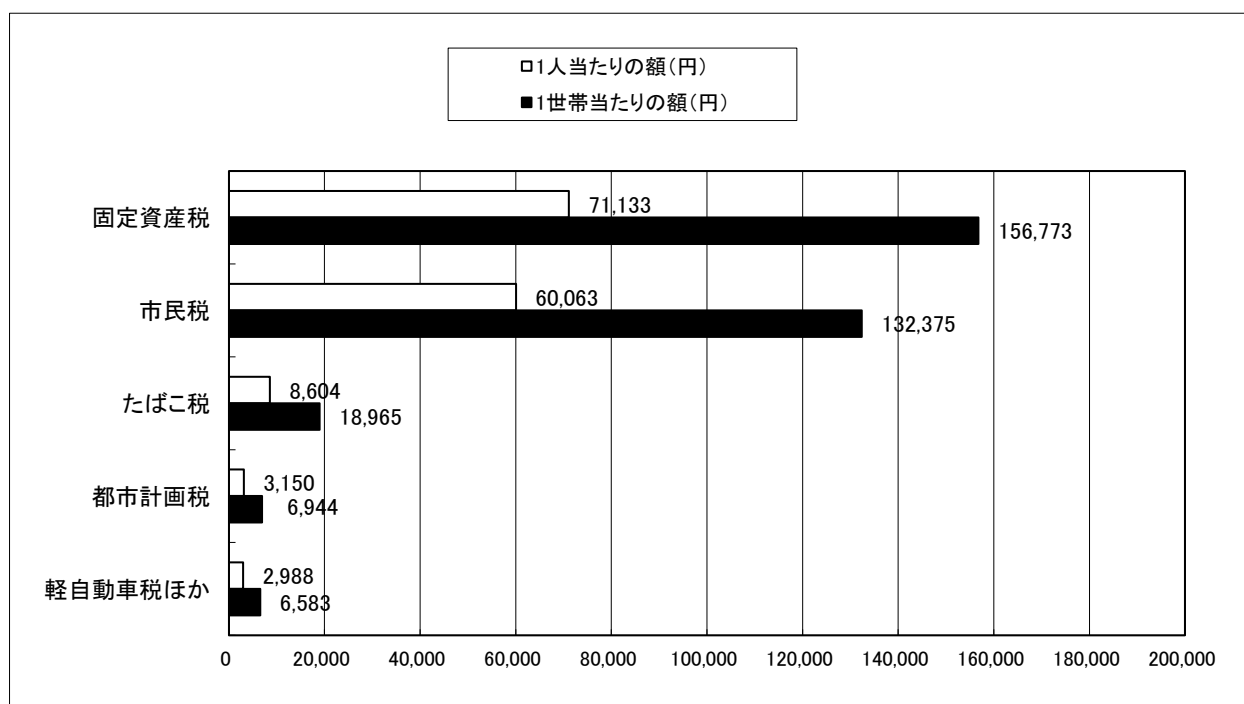
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、最終の歳入予算総額の約 27%を占めています。

平成 29 年 3 月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,536,264 千円となっていますので、これを平成 29 年 3 月末の人口 79,049 人及び世帯数 35,867 世帯で割りますと、市民 1 人当たり 145,938 円、1 世帯当たり 321,640 円の負担となっています。

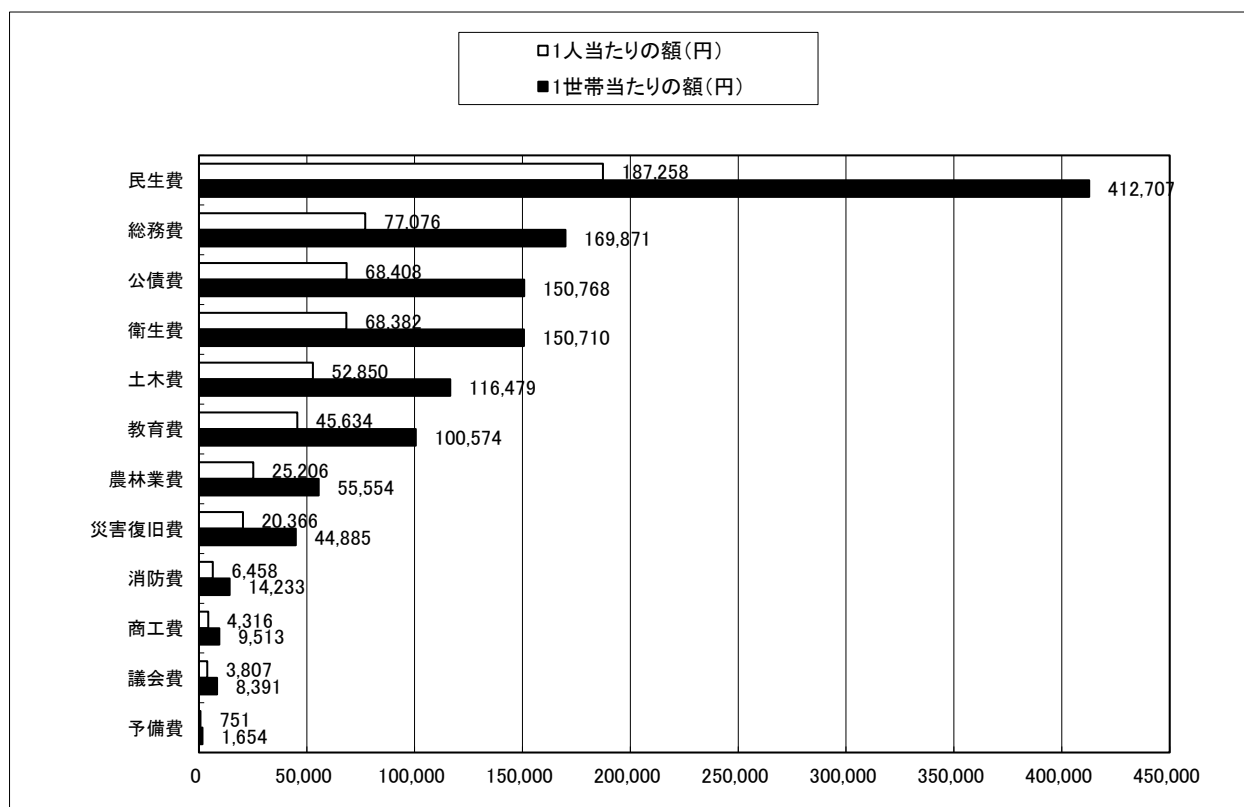
また、市民のために使われる経費は、市民 1 人当たり 561,327 円、1 世帯当たり 1,237,137 円となっています。

市民 1 人当たりの市税負担額・・・	145,938 円	うち固定資産税	71,133 円
		うち市民税	60,063 円
		その他	14,742 円
1 世帯当たりの市税負担額・・・	321,640 円	うち固定資産税	156,773 円
		うち市民税	132,375 円
		その他	32,492 円
市民 1 人当たりの経費・・・・・・	561,327 円		
1 世帯当たりの経費・・・・・・	1,237,137 円		

(1) 市税の住民負担の状況



(2) 経費の目的別内訳



3 市債、市有財産及び一時借入金の状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省、金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また市債を活用することで、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

ア 目的別による内訳

会計	件数	金額（千円）
一般会計	820	48,498,732
特別会計	746	13,007,443
地域情報通信ネットワーク事業債	16	1,465,128
簡易水道事業債	499	6,401,392
集落排水事業債	231	5,140,923
合計	1,566	61,506,175

イ 借入先別による内訳

一般会計

区分	件数	金額 (千円)
財務省	383	21,889,670
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	42	778,540
地方公共団体金融機構	144	6,070,783
日本政策金融公庫	24	98,628
京都府市町村職員共済組合	3	2,381
全国市町村物件災害共済会	2	1,850
市町村振興協会	24	153,085
京都府	23	116,666
その他銀行等	175	19,387,129
合計	820	48,498,732

特別会計

区分	件数	金額 (千円)
財務省	423	7,427,147
地方公共団体金融機構	265	3,327,198
その他銀行等	58	2,253,098
合計	746	13,007,443

(2) 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地 (㎡)	建物 (㎡)	有価証券他 (千円)
行政財産	3,940,463.31	423,451.36	—
普通財産	4,594,849.89	46,947.07	90,150
基金	—	—	11,679,914
合計	8,535,313.20	470,398.43	11,770,064

(3) 一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

一時借入金の状況（平成29年3月31日現在）

借入金額	2,000,000 千円
------	--------------

4 平成 29 年度財政方針

平成 29 年度の本市の予算では、「新時代・福知山を拓く基盤づくり予算」を基本的な姿として、予算編成を行いました。この背景には、本市の経常収支比率が 5 年連続悪化していることや、合併特例期間終了による交付税額等の段階的な歳入の減少など、将来に対する財政運営を取り巻く危機感をベースに財政方針を設定しています。

こうした中、平成 29 年度予算に当たっては、既存事業の大胆な見直しを進め、その成果から得られる財源を真に必要な事業に振り向け施策を組み立てました。具体的には、「医療・介護・福祉・子育ての充実した暮らしづくり」をはじめとする 6 つのポイントを重視し、これまでの事業棚卸しによる事業の見直しを行うことで、「成果を重視した C A P D サイクル」を回す仕組みや、従来の制度や組織を変え、市民ニーズの変化を先取りした施策を検討するための今後の基盤となる「施策のあり方検討」を行い、将来を見据えた施策に的確に対応できる組織体制を整えます。これにより、中長期的計画に位置づけた課題への対応を進めていくことなどを全庁を挙げて取り組む基本の方針としています。

5 平成 29 年度予算概要

平成 29 年度の本市一般会計の歳入歳出予算は、総額 39,480,000 千円であり、前年度比 1,770,000 千円の減となっています。

歳入においては、市税収入は、個人・法人市民税の微増により、市税全体では対前年度予算対比 0.5%、53,550 千円の増を見込んでいますが、地方交付税で特例加算額の段階的縮減による影響もあり 3.8%、411,000 千円の減を、さらには、全国的に消費が伸び悩み、地方消費税交付金で 12.6%、210,000 千円の減少など、一般財源総額では対前年度に比べて 289,050 千円の減としています。

なお、平成 29 年度は、歳出事業費の財源不足を補うために、減債基金から 233,781 千円を取り崩した分を含んでいますが、財政調整基金の取り崩しは行わない見込みとなっています（前年度比△300,000 千円）。

市債発行額は 10.3%、457,900 千円の減となりましたが、引き続き交付税措置のある有利な市債を発行することで、実質的な市債残高は圧縮できる見通しです。

歳出においては、扶助費で 3.7%、約 304,076 千円の増、補助費等で 8.9%、約 390,470 千円の増となりましたが、普通建設事業費は、継続費であったごみ焼却施設基幹的設備改良事業や街路事業（多保市正明寺線・高畑工区）などの終了等により 41.3%、およそ 1,896,220 千円の減となりました。

さらには、中長期的に健全な財政構造を堅持するため、未利用財産の売却や貸付、広告収入などの財源確保により一層取り組むほか、ふるさと納税の記念品の魅力を高め、福知山を応援する人の参画を促すなど歳入確保にも努めることとして予算を編成を行いました。

(1) 歳入予算の状況

ア 財源別分類

(単位:千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度増減	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	11,589,814	29.4	11,536,264	28.0	53,550	0.5
	使用料及び手数料	1,198,971	3.0	1,189,851	2.9	9,120	0.8
	分担金及び負担金	522,671	1.3	484,276	1.2	38,395	7.9
	諸 収 入	349,320	0.9	482,731	1.2	△133,411	△27.6
	財 産 収 入	535,726	1.4	505,219	1.2	30,507	6.0
	そ の 他	1,432,192	3.6	1,211,214	2.9	220,978	18.2
小 計		15,628,694	39.6	15,409,555	37.4	219,139	1.4
依存財源	地 方 交 付 税	10,537,000	26.7	10,948,000	26.5	△411,000	△3.6
	市 債	3,786,800	9.6	4,244,700	10.3	△457,900	△10.8
	国 庫 支 出 金	4,626,859	11.7	5,313,768	12.9	△686,909	△12.9
	府 支 出 金	2,683,647	6.8	2,914,977	7.1	△231,330	△7.9
	地方消費税交付金	1,460,000	3.7	1,670,000	4.0	△210,000	△12.6
	地 方 譲 与 税	386,000	1.0	392,000	1.0	△6,000	△1.5
	地方特例交付金	56,000	0.1	50,000	0.1	6,000	12.0
	そ の 他	315,000	0.8	307,000	0.7	8,000	2.6
小 計		23,851,306	60.4	25,840,445	62.6	△1,989,139	△7.7
合 計		39,480,000	100.0	41,250,000	100.0	△1,770,000	△4.3

備考 (1) 自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

(2) 依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位:千円、%)

	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産 税	5,644,617	41.3	5,622,991	48.7	21,626	0.4
市 民 税	4,787,338	48.7	4,747,898	41.2	39,440	0.8
た ば こ 税	649,532	5.6	680,203	5.9	△30,671	△4.5
都 市 計 画 税	252,162	2.2	249,064	2.2	3,098	1.2
軽 自 動 車 税	249,263	2.1	232,203	2.0	17,060	7.3
入 湯 税	6,901	0.1	3,904	0.0	2,997	76.8
鉱 産 税	1	0.0	1	0.0	0	0
合 計	11,589,814	100.0	11,536,264	100.0	53,550	0.5

(2) 歳出予算の状況

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
民 生 費	13,782,995	34.9	13,707,557	33.3	75,438	0.6
総 務 費	5,632,706	14.3	5,525,812	13.4	106,894	1.9
公 債 費	5,253,222	13.3	5,446,870	13.2	△193,648	△3.6
衛 生 費	4,898,213	12.4	5,376,633	13.0	△478,420	△8.9
教 育 費	3,093,849	7.8	3,581,498	8.7	△487,649	△13.6
土 木 費	2,732,372	6.9	3,051,711	7.4	△319,339	△10.5
農 林 業 費	1,758,041	4.5	2,000,776	4.9	△242,735	△12.1
消 防 費	1,443,366	3.7	1,577,544	3.8	△134,178	△8.5
商 工 費	510,185	1.3	465,447	1.1	44,738	9.6
議 会 費	305,719	0.8	304,838	0.7	881	0.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	140,000	0.3	△140,000	△100.0
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
労 働 費	19,332	0.0	21,314	0.1	△1,982	△9.3
合 計	39,480,000	100.0	41,250,000	100.0	△1,770,000	△4.3

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
財 源 別							
義 務 的 経 費	扶 助 費	8,598,200	21.8	8,294,124	20.1	304,076	3.7
	人 件 費	6,886,479	17.4	6,946,059	16.8	△59,580	△0.9
	公 債 費	5,253,222	13.3	5,443,724	13.2	△190,502	△3.6
	小 計	20,737,901	52.5	20,683,907	50.1	53,994	0.3
投 資 的 経 費 計	2,692,356	6.8	4,728,576	11.5	△2,036,220	△43.1	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	5,295,205	13.4	5,382,879	13.1	△87,674	△1.6
	繰 出 金	4,702,526	11.9	4,959,381	12.0	△256,855	△5.2
	補 助 費 等	4,766,982	12.1	4,376,512	10.6	390,470	8.9
	積 立 金	814,774	2.1	660,002	1.6	157,918	24.0
	維 持 補 修 費	316,020	0.8	282,443	0.7	33,577	11.9
	出 資 金・貸 付 金・予 備 費	154,236	0.4	176,300	0.4	△21,974	△12.5
小 計	16,049,743	40.7	15,837,517	38.4	212,226	1.3	
合 計	39,480,000	100.0	41,250,000	100.0	△1,770,000	△4.3	

